

1. 2020 年度システム機器更改の共通事項

1. 2020年度システム機器更改の共通事項

1.1. 全体概要

現在の一拠点集約化システムは、全国 47 の国保連合会と国保中央会にて保有していたシステムについて、一部を除いて共同運用センターに集約設置することで、国保連合会の規模に応じた経費負担の平準化の実現を図ることを主な目的として、平成 25 年度に導入したものである。

現行システムが稼働した平成 26 年度当初、国保連合会拠点のサーバは数台だったが、その後のセキュリティ強化、番号情報連携対応といった機能拡充で、国保連合会拠点のサーバ台数は 2 倍程度にまで増加している。これらのサーバ台数増加はハードウェアの調達価格だけでなく、ミドルウェアのライセンス料、データセンターのラッキングスペース料、委託電算会社のシステム運用費用及びそれらすべてのランニングコストの増加となるため、物理的なサーバ台数の削減が必要となっている。

また、今回、国保連合会・国保中央会及び共同運用センターに設置している当該システムのハードウェア及びミドルウェアが機器更改の時期を迎えるため、上記を踏まえ新たにハードウェア機器等の調達を実施する。

前回の機器更改時に介護保険システムは障害者総合支援システムと同様に「国保連合会の規模に応じた経費負担の平準化」、「システムにかかるコスト全体の削減」、「サーバの集約化によるセキュリティ水準の向上」を目的として平成 22 年に一拠点化を行うことで合意していたが、国保連合会と共同運用センターを結ぶネットワーク回線の帯域が圧迫され業務運用に支障をきたす懸念があることから、平成 24 年に安定稼働を優先するため、審査支払 DB サーバを国保連合会に配置する方針に変更した。

しかしながら、システム稼働後において、ネットワーク回線の帯域圧迫によるデータ連携遅延は発生せず、審査支払 DB サーバを集約することによる懸念が払拭されることが確認されたことから、今回の機器更改時は完全一拠点化を行うこととする。

また、完全一拠点化の実施により、共同運用センターで迅速かつ統一的なセキュリティ対策を行えるメリットがある。

最後に、2020 年度機器更改時におけるプログラム改修については、制度改正・報酬改定又は法令等に基づいて対応が必須となるものに限定し、それ以外の業務要件の変更はプログラム品質に影響を与える可能性があるため、原則として実施しない。

1.2. システム構成の変更点

ここでは「1. 1. 全体概要」に記載した内容に則り、今回の調達目的に対して次期システムのシステム構成がどのように変わるのかを説明する。

(1) システムにかかるコスト全体の削減

現行システムで稼働しているサーバの稼働状況や役割を見直し、各設置場所にサーバの集約化を行うことで設置台数の削減を実現する。
各設置場所での集約化の内容は以下のとおり。

- 国保連合会

次期システムで使用するサーバに関しては仮想化技術を活用し集約化を行う。仮想化技術については現行システムで使用している技術よりさらに拡張性に優れているHCIを使用し集約化を行う。【①】

- 共同運用センター

次期システムで使用するサーバに関しては仮想化技術を活用し集約化を行うとともに、全国の国保連合会に設置している介護保険用アダプタサーバを共同運用センターに集約することでシステム全体としての設置台数の削減を行う。【②】

- 共同受付センター

現行システムでは介護電子請求受付システムと障害者総合支援電子請求受付システムとで別々であったサーバを、次期システムでは仮想化技術を活用し集約化を行う。【③】

(2) セキュリティ水準の向上

現行システムでは、ネットワーク回線の帯域が圧迫され業務運用に支障をきたす懸念があったため、介護保険システムの審査支払DBサーバを各国保連合会に配置していた。しかしながらその懸念も払拭されたため、次期システムでは介護保険システムの審査支払DBサーバを共同運用センターに集約し、迅速かつ統一的なセキュリティ対策の実施を可能とする。

また、各国保連合会では独自処理システムが稼働していることもあるため、DBのレプリカを配置し独自処理システムでは参照のみを可能とする。【④】

機2：関係者限り

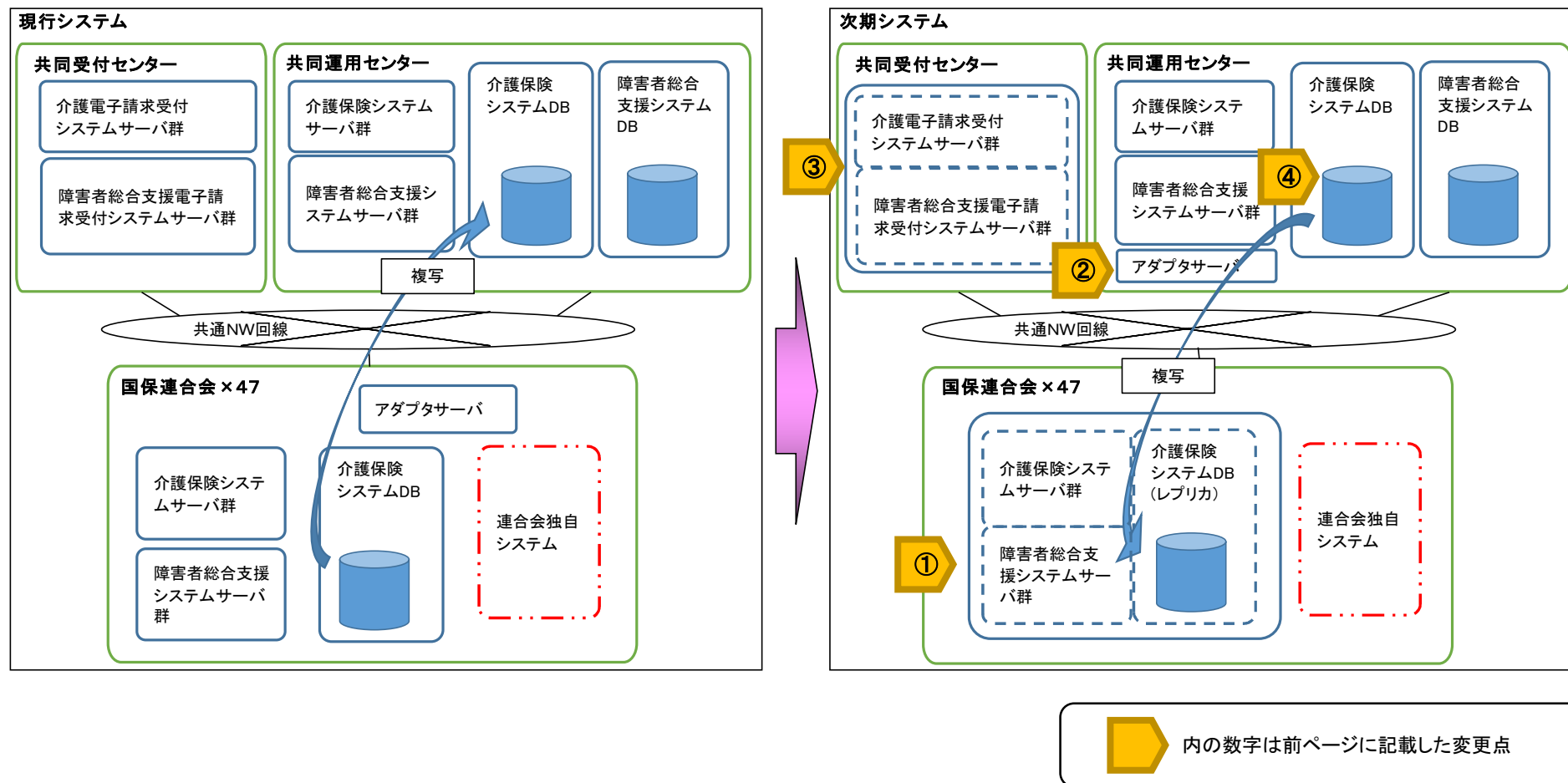


図 1-1 システム構成の変更点

1.2.1. 国保連合会設置サーバの集約化

DellEMC と VMware が共同開発した VMware 専用の HCI である『VxRail』により、仮想化基盤を構築する。

vSphere (VMware 社の仮想化ソフトウェアパッケージ製品) に統合された VMware vSAN により各仮想化環境構築サーバの内蔵 SSD と HDD をプール化し、一つの仮想共有ストレージ (SDS) を構成する。

キャッシュを扱うキャッシュデバイスに SSD を使用し、データを格納するキャパシティデバイスに HDD を使用するハイブリッド構成とする。

国保連合会では、4 台の連合会仮想化基盤上に共通ネットワーク・介護保険システム・障害者総合支援システム等全ての仮想サーバを集約する。

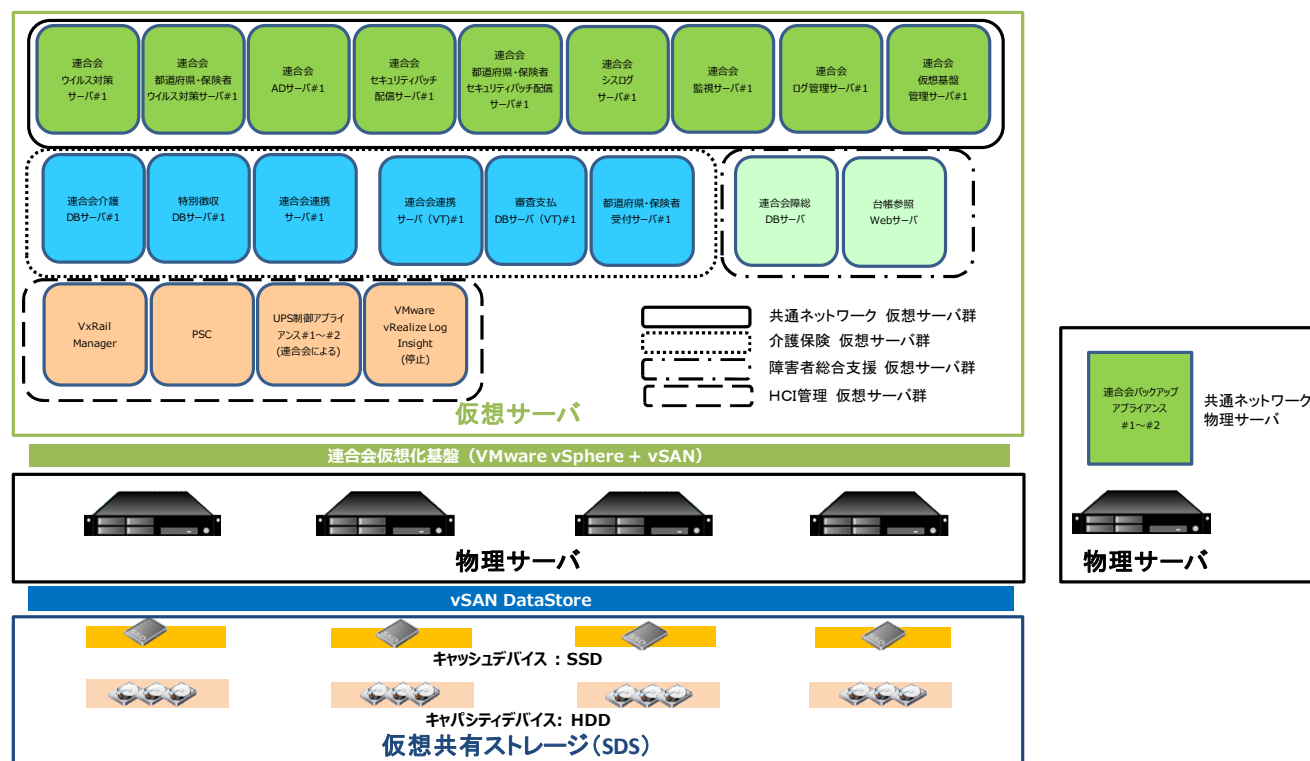


図 1-2 国保連合会設置サーバの概念図

各仮想サーバ群の役割については以下の通り。

- 共通ネットワーク サーバ群

詳細は「2章 共通ネットワーク」を参考のこと

- 介護保険システム サーバ群

詳細は「3章 介護保険システム」を参考のこと

- 障害者総合支援システム サーバ群

詳細は「4章 障害者総合支援システム」を参考のこと

- HCI 管理 サーバ群

VxRail Manager:連合会仮想化基盤を管理

PSC:vSphere で ID 管理、証明書管理、ライセンス管理などのサービスをサポート

UPS 制御アプライアンス:UPS の電源異常を検知し、仮想サーバに対してシャットダウンを実行する。(UPS の導入を選択した国保連合会のみ)

VMWare vRealize Log Insight:リアルタイムでの vSphere 環境のログ管理機能を提供(未使用)

機2：関係者限り

1. 3. 2020年度システム機器更改スケジュール(案)
1. 3. 1 スケジュール(案)

			2018年度										2019年度												2020年度																		
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月																
説明会			★2018年7月31日【済】					★2018年11月20日【済】					★2019年3月14日【今回】					★2019年7月予定					★2019年11月予定					★2020年1月予定															
事務連絡等			★連合会作業工数資料(8/31) ★連合会機器諸元送付																																								
	共通ネットワーク		★共通NW先行連合会作業説明資料(8/27)										★導入手順書(暫定版)(先行連合会)(4月上旬) ★導入手順書(正式版、その他)(先行連合会)(4月下旬) ★導入手順書(暫定版)(全国連合会)(4月上旬) ★導入手順書(正式版、その他)(全国連合会)(5月下旬) ★仮移行手順書(一式)(先行連合会)(6月下旬) ★仮移行手順書(一式)(全国連合会)(7月下旬) ★連合会運用試験概要説明書(先行連合会)(7月下旬) ★連合会運用試験仕様書兼結果報告書(先行連合会)(8月下旬) ★連合会運用試験(各種マニュアル、試験用ツール等)(先行連合会)(8月下旬) ★仮移行媒体(グループ①)(7月末) ★仮移行手順書(一式)(グループ②)(7月下旬) ★仮移行媒体(グループ②)(8月末) ★連合会運用試験概要説明書(7月下旬) ★環境構築手順書(一式)(5月下旬) ★環境構築導入結果報告書(5月上旬) ★仮移行媒体(9月末) ★仮移行手順書(一式)(7月下旬) ★連合会運用試験概要説明書(8月下旬) ★連合会運用試験仕様書兼結果報告書(9月下旬) ★連合会運用試験各種マニュアル(10月下旬) ★連合会運用試験用ツール等(11月上旬)															★本移行手順書(一式)(先行連合会)(3月下旬) ★本移行手順書(一式)(全国連合会)(3月下旬)															
	介護保険システム	先行連合会	★介護先行連合会作業説明資料(8/27)										★環境構築手順書(一式)(先行版)(4月上旬) ★環境構築導入結果報告書(4月上旬) ★環境構築手順書(一式)(正式版)(5月上旬) ★仮移行手順書(一式)(グループ①)(6月下旬) ★仮移行媒体(グループ①)(7月末) ★仮移行手順書(一式)(グループ②)(7月下旬) ★仮移行媒体(グループ②)(8月末) ★連合会運用試験概要説明書(7月下旬)					★連合会運用試験仕様書兼結果報告書(8月下旬) ★連合会運用試験各種マニュアル(8月下旬) ★連合会運用試験用ツール等(10月上旬)																									
		全国連合会											★環境構築手順書(一式)(5月下旬) ★環境構築導入結果報告書(5月上旬) ★仮移行手順書(一式)(7月下旬) ★連合会運用試験概要説明書(8月下旬) ★連合会運用試験仕様書兼結果報告書(9月下旬) ★連合会運用試験各種マニュアル(10月下旬) ★連合会運用試験用ツール等(11月上旬)																														
	障害者総合支援システム		★障総先行連合会作業説明資料(8/27)										★導入手順書(一式)(先行連合会)(4月上旬) ★導入手順書(一式)(全国連合会)(5月上旬) ★仮移行手順書(一式)(先行連合会)(6月下旬) ★仮移行手順書(一式)(全国連合会)(7月下旬) ★連合会運用試験資料(一式)(先行連合会)(7月下旬) ★連合会運用試験資料(一式)全国連合会(8月下旬)																														
システム導入	電子請求受付システム		システム導入										移行リハーサル					本移行	本稼働																								
	介護保険システム／障害者総合支援システム	先行連合会						機器構築準備					システム導入					仮移行					先行連合会運用試験 共同検証Ⅰ					移行リハーサル	共同検証Ⅲ					本移行					本稼働				
		全国連合会						機器構築準備					システム導入					仮移行					全国連合会運用試験 共同検証Ⅱ					共同検証Ⅲ	本移行					本稼働									
		共同運用センター																仮移行										移行リハーサル	本移行					本稼働									
		システム導入等	機器調達・搬入・初期設定																																								
システム開発	共通ネットワーク	システム構築	開発・改修					総合試験																																			
		移行設計	移行設計	移行手順作成					総合試験																																		
	介護保険システム	業務AP	開発・改修					総合試験																																			
		インフラ	運用手順書作成等					総合試験																																			
	障害者総合支援システム	業務AP	開発・改修					総合試験																																			
		インフラ	システム基盤環境設計等					総合試験																																			
	付電子請求受付システム	業務AP						総合試験																																			
		インフラ	環境構築					総合試験																																			

機２：関係者限り

1.3.2. 工程の概要

スケジュール中に記載した各工程の概要は以下の通り。

表 1－1 各工程の概要

工程	概要
機器構築準備	機器構築に向けて、環境調査票の提出、共通ネットワーク回線の敷設、ハード・ソフト事前設定、及びサーバ・ネットワーク機器の設置場所確保／設置を行う。
システム導入	新設したサーバ機器等に対し、システム導入を行う。
仮移行	連合会運用試験に必要なデータを移行する。 次期システムで継続使用する現行システムの機器について、移行や切り替えを行い、必要な機器については切り戻しを行う。 移行時間に問題がないことを確認する。移行リハーサル及び本移行と同様の手順で移行を実施し、手順確認や作業時間の把握を行う。
移行リハーサル (先行連合会のみ)	本移行に向けて移行手順の最終確認として、本移行手順と同一の手順で移行を実施する。 移行手順の流れを記したタイムチャートの最終確認を行う。
本移行	次期システムの本稼働に必要なデータを移行する。 現行システムで使用中のシステム機器について、次期システムで使用するために移行や切替えを行う。
先行連合会運用試験	全国連合会で実施する運用試験に先立ち、複数の先行連合会にて導入評価や運用試験を行うことで、先行連合会における評価・試験の結果を手順書やシステム等に反映し、十分な品質・性能の確保及び妥当性の確認、信頼性向上を図る。
全国連合会運用試験	完全一拠点化システム切り替え後の安定運用を目的として、国保連合会が主体となり、完全一拠点化システム環境にて本稼働を想定した一連の操作を実行することにより、業務運用、システム運用に関する確認を行う。
共同検証Ⅰ	共同検証Ⅰは先行連合会でのみ行う。システム受託業者が主体となり、機能要件(業務機能、他システム連携(介護保険⇄障害者総合支援システム))、及び、非機能要件(システム運用、システム監視、サーバ・ネットワーク性能等)の検証を行う。
共同検証Ⅱ	共同検証Ⅱは先行連合会を除く国保連合会でのみ行う。国保連合会職員／委託電算会社が主体となり、機能要件(システム連携(介護保険⇄障害者総合支援システム))の検証を行う。
共同検証Ⅲ	共同検証Ⅲは全ての国保連合会で行う。国保連合会職員／委託電算会社が主体となり、国保中央会から指定する日付／時間帯どおりに、サーバ及びネットワークに負荷のかかる処理を全国の国保連合会で一斉に行い、システム受託業者にて各サーバ及び共通ネットワークの性能を測定・検証を行う。

機2：関係者限り

1. 4. 今後の調達予定(案)

現時点の調達スケジュールは以下のとおりであるが、今後の状況次第で変更する可能性があるため、その際は各国保連合会へ報告する。

		2017年度			2018年度												2019年度												2020年度		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
介護保険システム／ 障害者総合支援システム	共通NW回線								仕様書作成		公示期間	★ 入札																			
	クライアントPC							仕様書作成				公示期間	★ 入札																		
	プリンタ							仕様書作成				公示期間	★ 入札																		

1.5. 移行データ搬送について

1.5.1. 次期システム機器更改にて移行データ搬送が発生する工程について

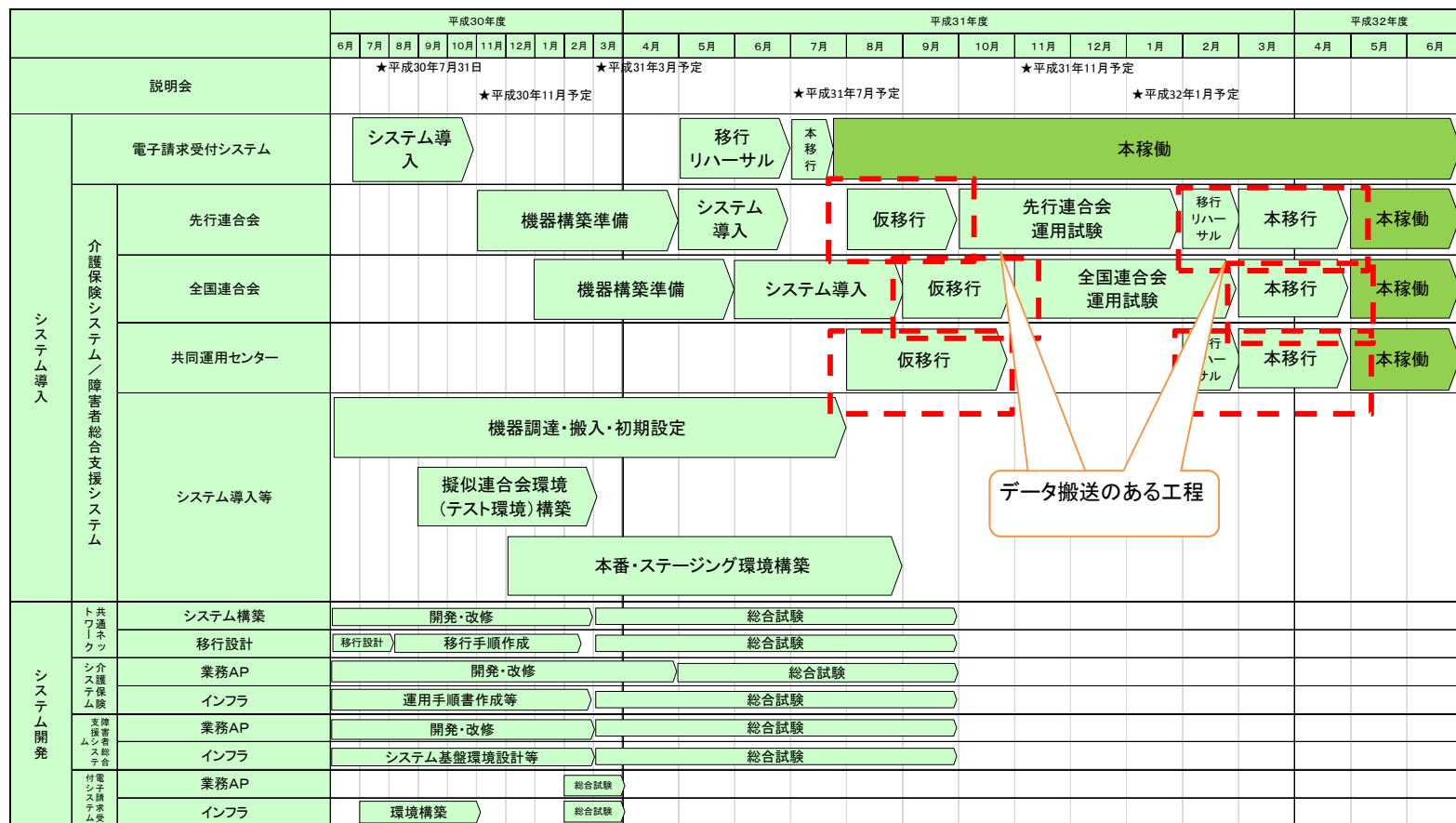


図 1-3 次期システム機器更改スケジュール(案)

1.5.2. 個人データを搬送するための安全な配送方法の検討について

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」及び「個人データの漏えい等の事案が発生した場合等の対応について」に関するQ&A
(第三者に該当しない場合)

Q5-26

配送事業者、通信業者等の外部事業者を利用して、個人データを含むものを送る場合は、当該外部事業者に対して当該個人データの取扱いを委託(法第23条第5項第1号)しているものと考えられますか。

A5-26

一般的に、外部事業者を利用して、個人情報データベース等に含まれる相手の氏名、住所等宛に荷物等を送付する行為は、委託に該当すると解されます。

ただし、配送事業者を利用する場合、通常、当該配送事業者は配送を依頼された中身の詳細については関知しないことから、当該配送事業者との間で特に中身の個人データの取扱いについて合意があった場合等を除き、当該個人データに関しては取扱いの委託をしているものではないものと解されます。

また、通信事業者による通信手段を利用する場合も、当該通信事業者は、通常、通信手段を提供しているにすぎず、通信を依頼された中身の詳細について関知するものでないことから、同様に通信の対象である個人データについてはその取扱いを委託しているものではないものと解されます。

なお、いずれの場合も外部事業者を利用する個人情報取扱事業者には、安全管理措置を講ずる義務が課せられていたため、中身の個人データが漏えい等しないよう、適切な外部事業者の選択、安全な配送方法の指定等措置を講ずる必要があります。

上記のQ&Aを基に、個人情報の安全な搬送方法を検討中である。

- ・共同運用センター間のデータ転送は、移行用の専用回線として別途敷設し、データを暗号化し圧縮して転送する。
- ・搬送するデータについては、暗号化機能付き外付けハードディスクを使用する。
- ・共同運用センター間の搬送は、鍵付きトランクを使用し、セキュリティ便を使用して運ぶ。

1.5.3. 個人番号の取り扱いについて

個人番号の取り扱いについては以下のとおりとする。

(1) **仮移行**

個人番号を、検証を目的として利用することは取扱規定に反するため、移行は行わない。

(2) **本移行**

調整中。

1.5.4. 移行データ搬送方法

(1) 移行データの移行方法について

データ移行の移行方法については、介護保険システムのセンター間、移行回線を接続し移行する。障害者総合支援システムのセンター間、暗号化機能付きハードディスクにて搬送する。

国保連合会については、同一建物内については、連合会職員にて搬送する。別建物の場合は、連合会にて搬送方法を検討し実施して頂く。

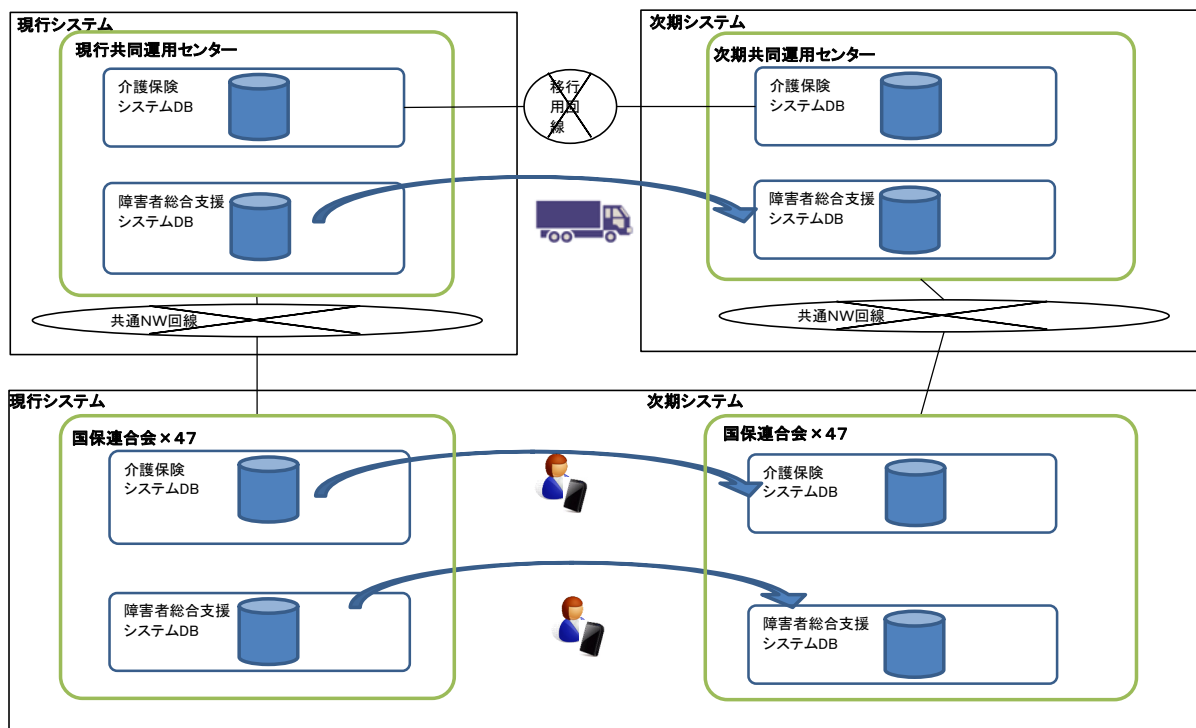


図 1-4 データ搬送の流れ

(2) 移行データの回線による転送（共同運用センター）

現行共同運用センターから次期共同運用センターに移行データを転送する際は、移行用回線を接続し転送する。以下に概要図を示す。

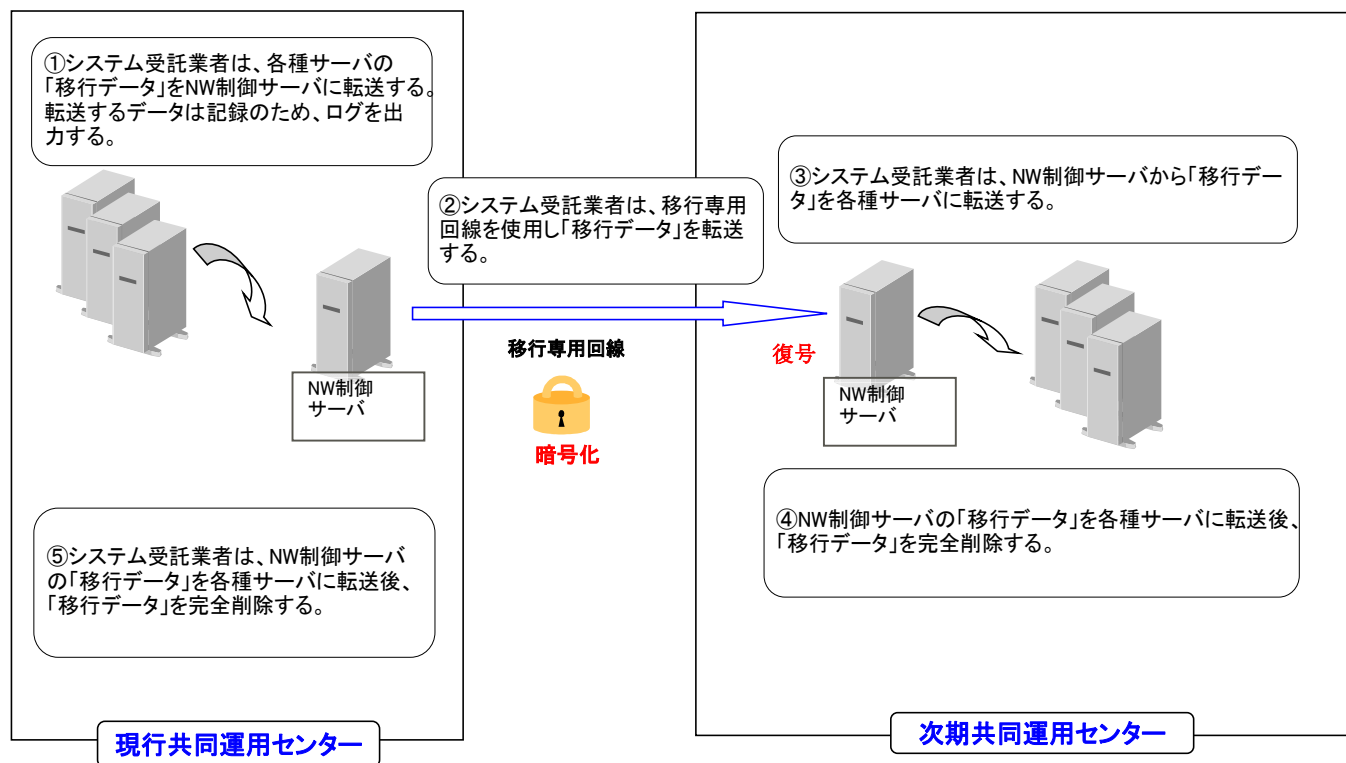


図 1-5 データ搬送の流れ(共同運用センター)

(3) 移行データの搬送（共同運用センター）

現行共同運用センターから次期共同運用センターに移行データを搬送する際は、セキュリティ便を使用する。以下に概要図を示す。

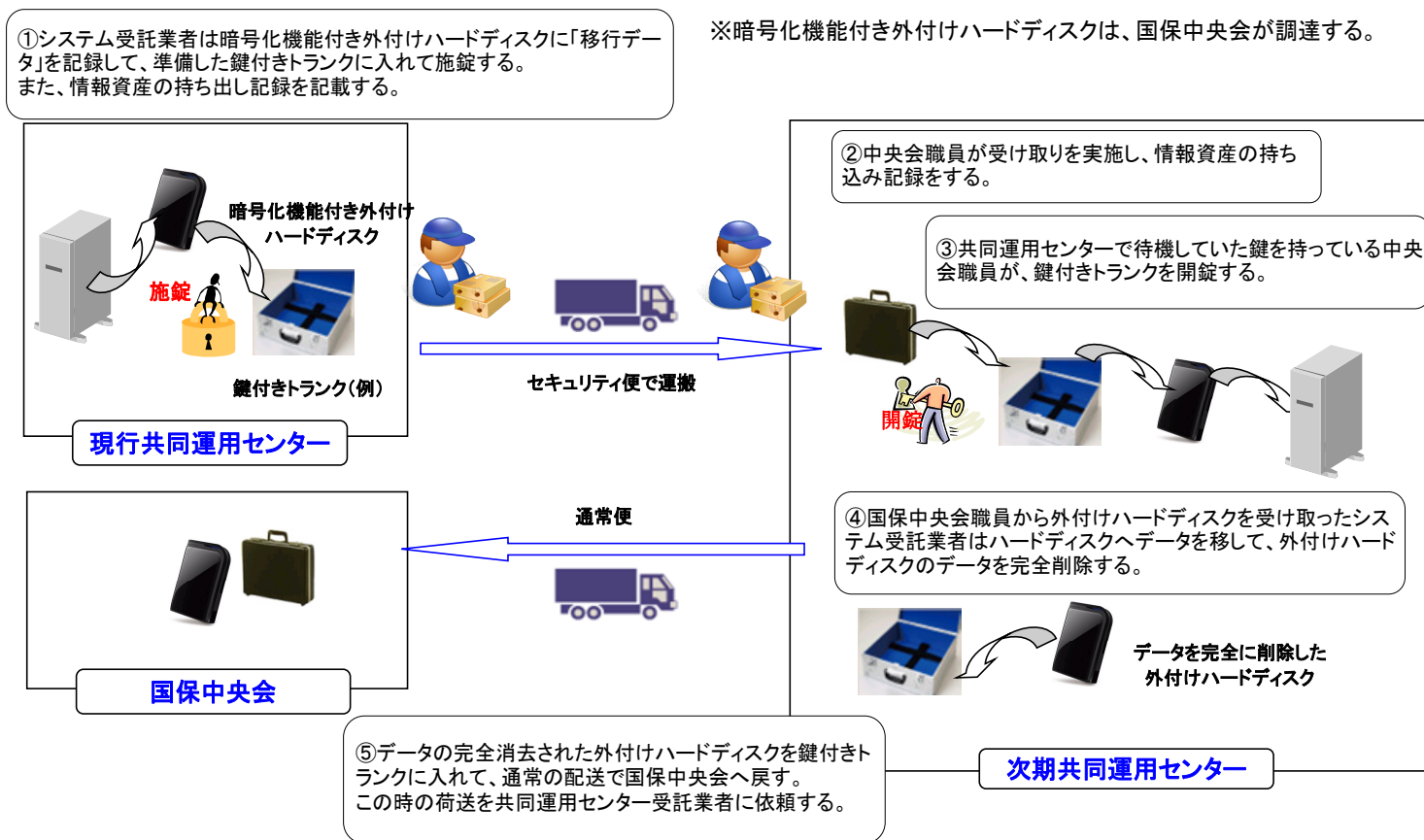


図 1-6 データ搬送の流れ（共同運用センター）

機2：関係者限り

(4) 国保連合会の移行データの搬送（同一建物内の場合）

国保連合会内の移行データを搬送する際は、連合会職員が運搬する。以下に概要図を示す。

※暗号化機能付き外付けハードディスクは、国保中央会が調達する。

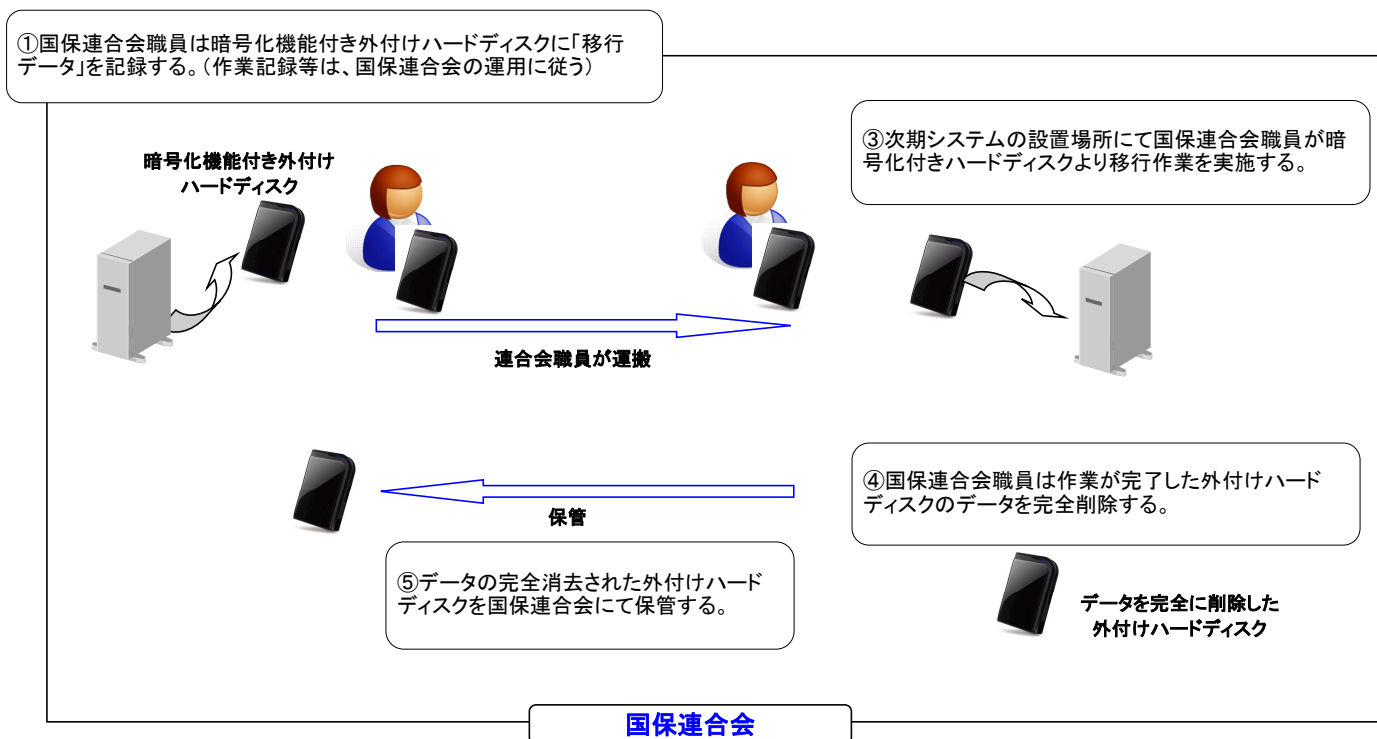


図 1-7 データ搬送の流れ(国保連合会)

(5) 国保連合会の移行データの搬送（現行建物と異なる場合）

国保連合会の建物が異なる場合の移行データを搬送する際は、連合会職員が運搬する。以下に概要図を示す。

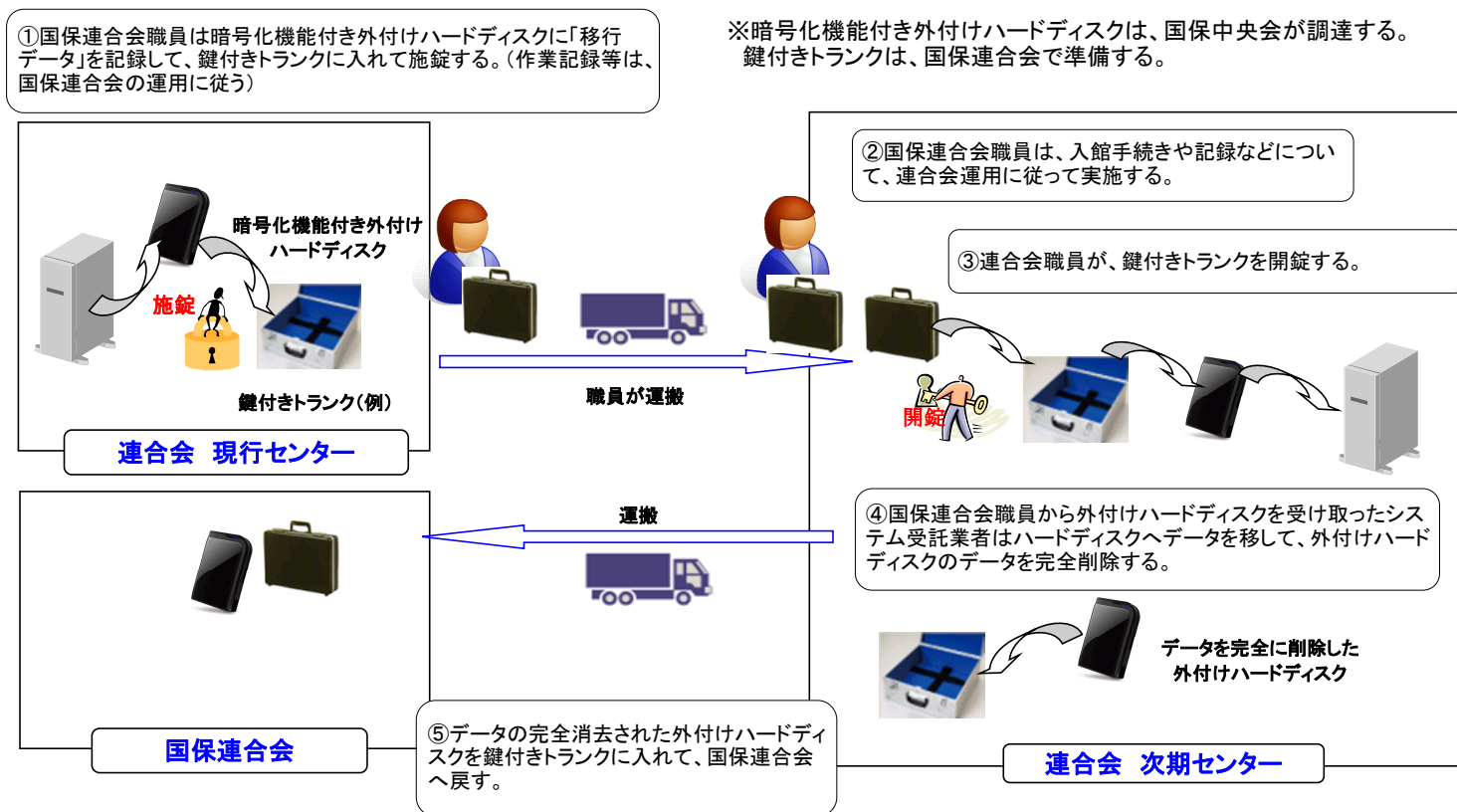


図 1-8 データ搬送の流れ(国保連合会)

1.6. StarOffice のメール機能廃止について

1.6.1. StarOffice メール機能の廃止

国保中央会と国保連合会間の連絡（緊急連絡、事務連絡、リリース通知等）に関しては、これまではNEC社のミドルウェアである「StarOffice」を使用してきた。しかしながら、本製品の導入は現行システム導入時、情報系端末が十分にいきわたっていなかったためであり、現在の状況は各国保連合会に情報系端末の導入も進んでいるため、「StarOffice」を廃止し、情報系端末の「Microsoft Office 製品（Outlook）」を使用する。

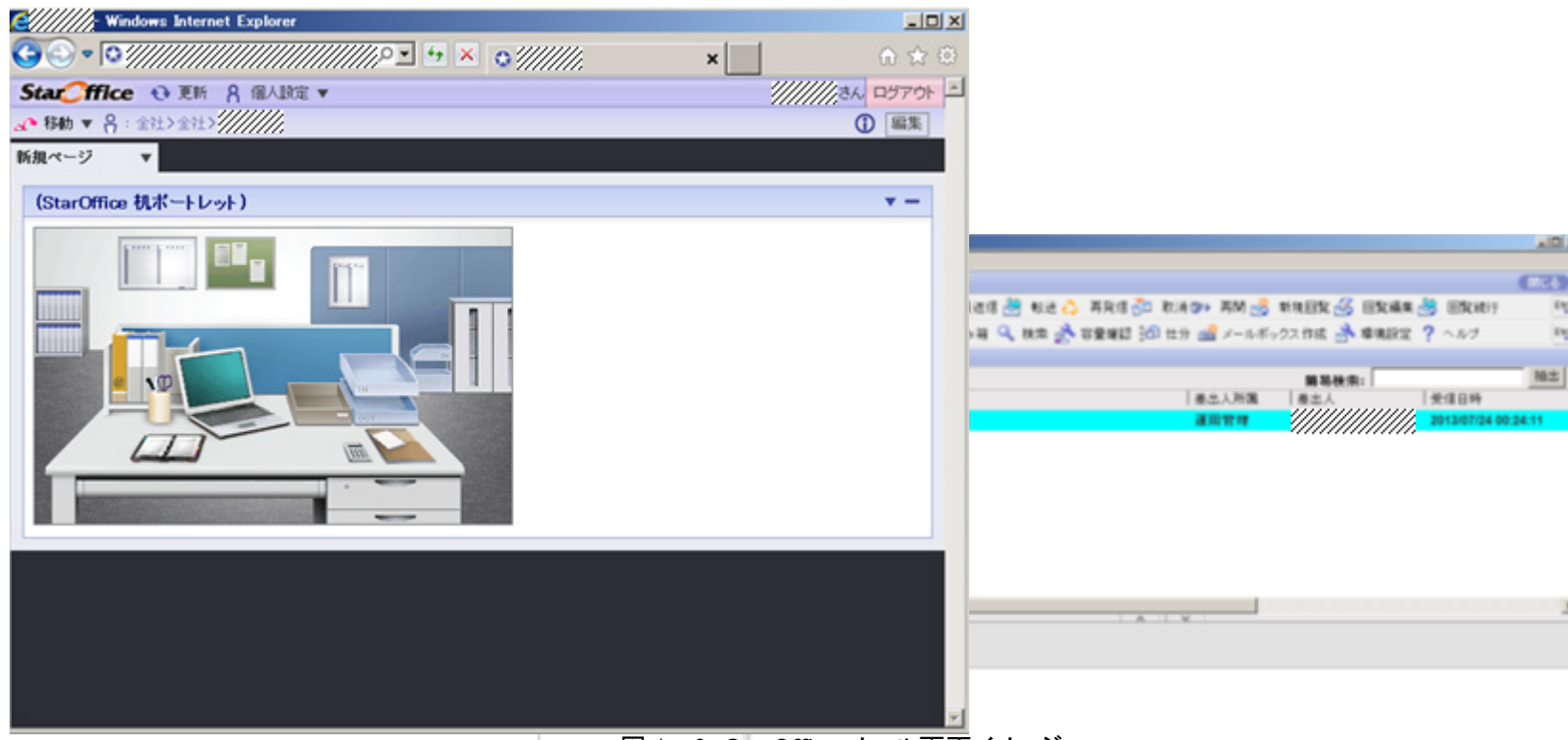


図 1-9 StarOffice メール画面イメージ

機2：関係者限り

1.6.2. StarOffice からのメール切り替え時期について

StarOffice のメール機能廃止に伴い、次期システム稼働後に StarOffice は使用不可となるため、稼働までに既存のメールを移行する期間を設けることとする。

国保中央会からの連絡については、2020 年 1 月よりメールによる連絡に切り替える。

StarOffice メールについては、運用切り替え前までに、必要なメールを StarOffice の機能を利用し、移行して頂きたい。

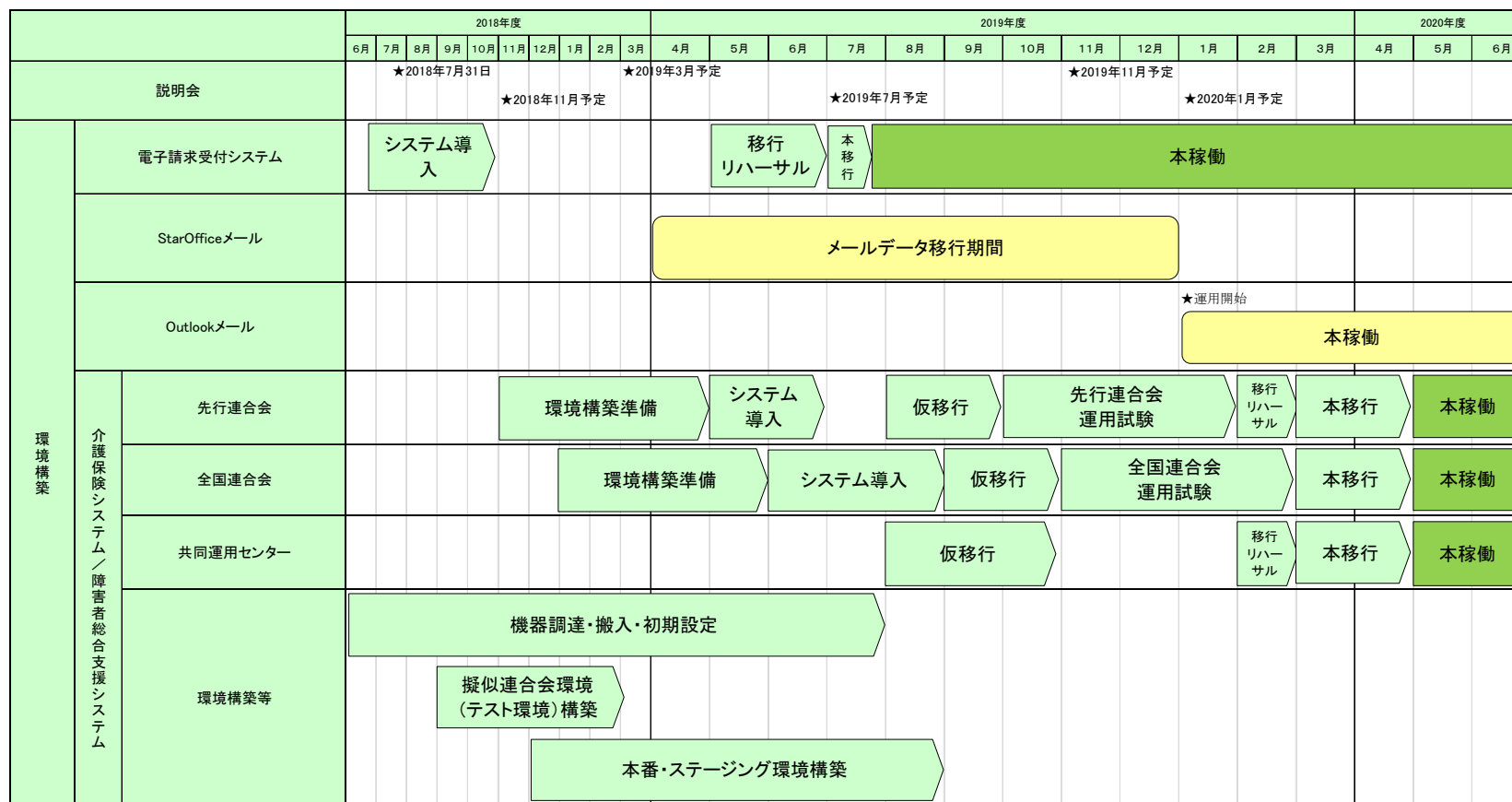


図 1-10 StarOffice 切り替えスケジュール

1.6.3. StarOffice メールを Outlook メールへの移行手順について(参考)

StarOffice から Outlook へのメールの移行の際は、StarOffice のファイルエクスポート機能を使用し、複数のメールを選択してメール形式でのファイル抽出が可能である。

抽出したメール形式のファイルを Outlook に取り込む想定で検討中である。

手順書については、別途提供予定である。

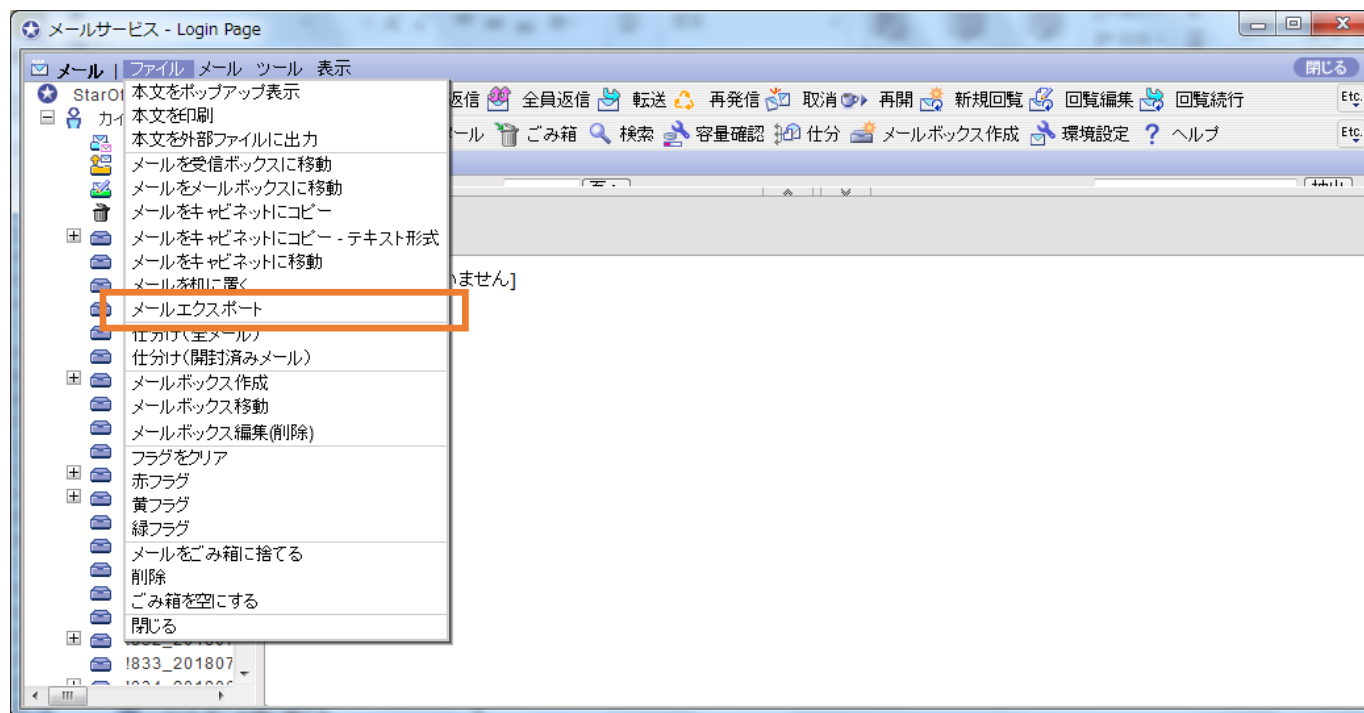


図 1-11 StarOffice のエクスポート画面(参考)

1.7. 運用管理クライアントのソフトウェアライセンス

運用管理クライアントの標準構成は、介護保険システム(運用系)、介護保険システム(VT系)、障害者総合支援システムの計3台であり、導入する JP1 関連のソフトウェアライセンスについても3台分のみ調達している。そのため、運用管理クライアントを4台以上設置する場合、以下のライセンスを国保連合会で追加調達する必要がある。

- JP1/Automatic Job Management System 3 – View

※介護保険システム(運用系)、介護保険システム(VT系)、障害者総合支援システムの各運用管理クライアントは1台の端末で共用することが可能である。仮に3つの運用管理クライアントを1台で共用した場合は必要なライセンスは1台分となり、あと2台分を独自処理分を含む別の端末に使用することが可能。

現行システムで追加調達対象であった以下のライセンスは、次期システムでの購入は不要となる。

- JP1/Integrated Management – View (JP1/Integrated Management –Manager に同梱されるため、View のライセンスは不要)
- JP1/NETM/Remote Control Manager (次期システムでは利用しない)
- JP1/Automatic Job Management System 3 – User Job Operation (次期システムでは利用しない)

なお、JP1 製品群(独自処理分を含む)を追加調達する場合は、株式会社日立製作所が個別対応する。株式会社日立製作所の担当者については、国保中央会から案内するので、業務支援システムにて問い合わせること。

※TRSL Trend Micro Client/Server Suite Premium (ウイルスバスター)、SKYSEA Client Viewについては、現行システムのクライアントPC台数相当を調達しているため追加購入は不要となる。

1.8. 国保連合会における工事・機器設置

国保連合会における工事・機器設置は、「1.3. 2020 年度システム機器更改スケジュール(案)」で示した機器構築等準備期間で実施する。

以下に、事前情報収集及び機器構築等準備の作業について説明する。

1.8.1. 作業概要

(1) 作業の流れ

事前情報収集及び機器構築等準備の流れを以下に示す。

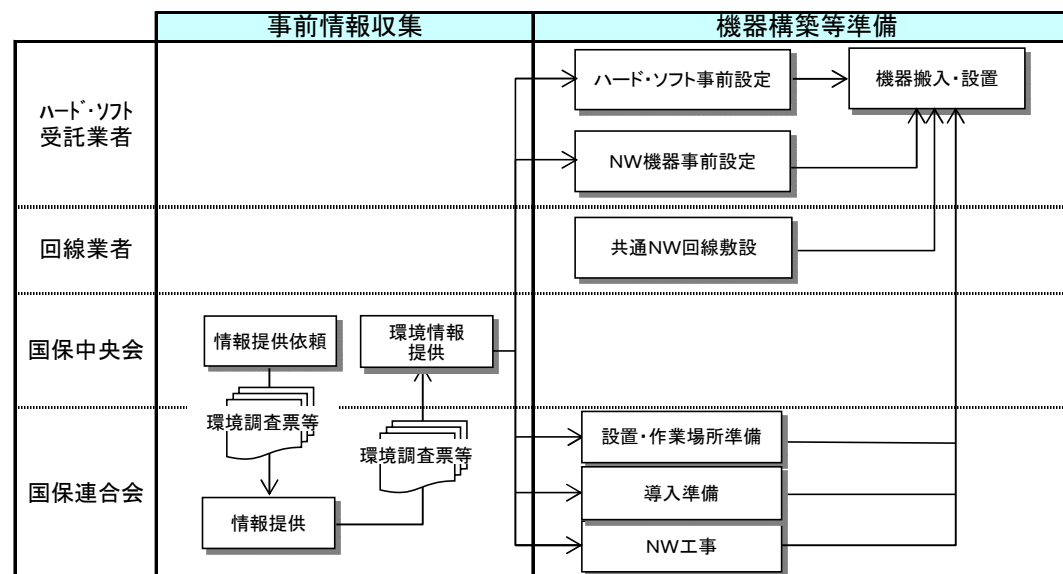


図 1-12 事前情報収集及び機器構築等準備の流れ

機 2 : 関係者 限 り

環境調査票等による情報提供依頼は、以下の日程を想定している。

- ・先行連合会 : 2018 年 11 月～
- ・全国連合会 : 2019 年 1 月～

(2) 次期共通NW回線についての補足

① 現行共通NW回線への影響

次期システムで利用する共通NW回線(以降「次期共通NW回線」という)は、現行システムで利用している共通NW回線(以降「現行共通NW回線」という)とは別に契約し、敷設する。

そのため、現行システムと次期システムの共通NW回線は独立したものとなり、現行システムに影響を与えることなく、導入作業を実施できる。

なお、現行共通NW回線は、2020年5月を目処に撤去の判断を行う予定である。

以下に、次期共通NW回線と現行共通NW回線の併設イメージを示す。

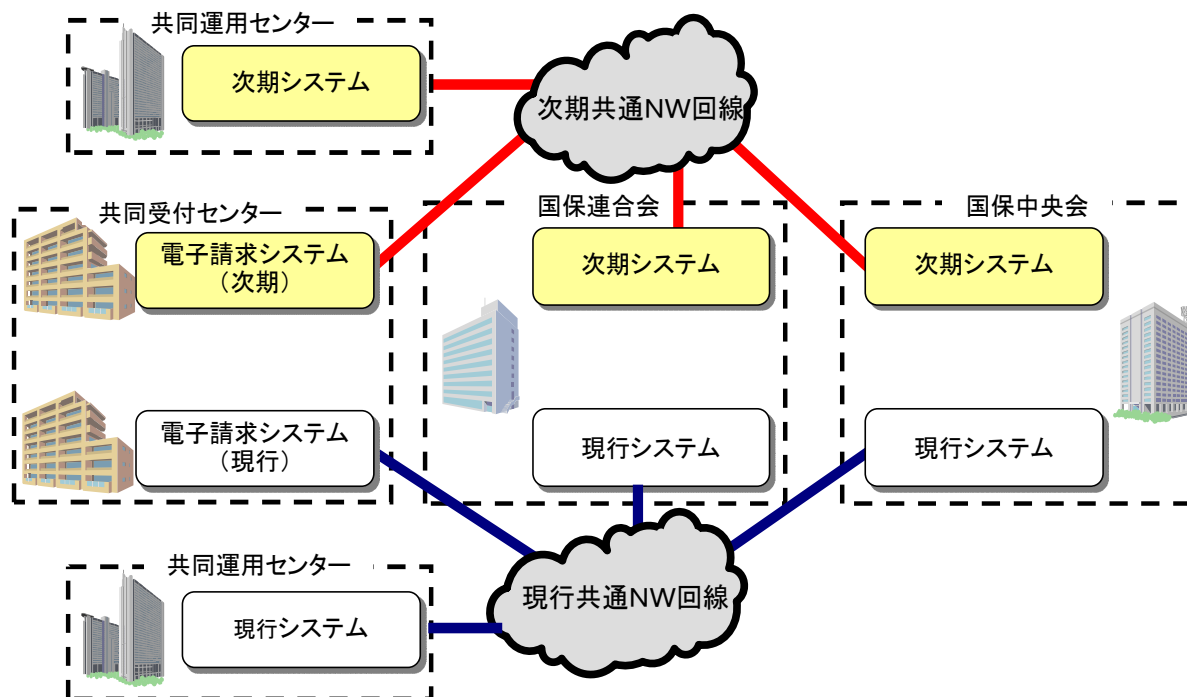


図 1-13 共通NW回線併設イメージ

② 次期共通NW回線と次期国保連合会機器の接続

次期共通NW回線の敷設については、回線業者と国保連合会にて作業日程、設置場所等を調整し、回線接続用機器等を設置する。

回線接続用機器等と次期システムの機器の接続にネットワーク工事が必要となった場合（別室に設置された場合等）、この工事は国保連合会にて実施する必要がある。

以下に、回線接続用機器等と次期システム機器群の設置場所による、国保連合会作業の有無（例）を示す。

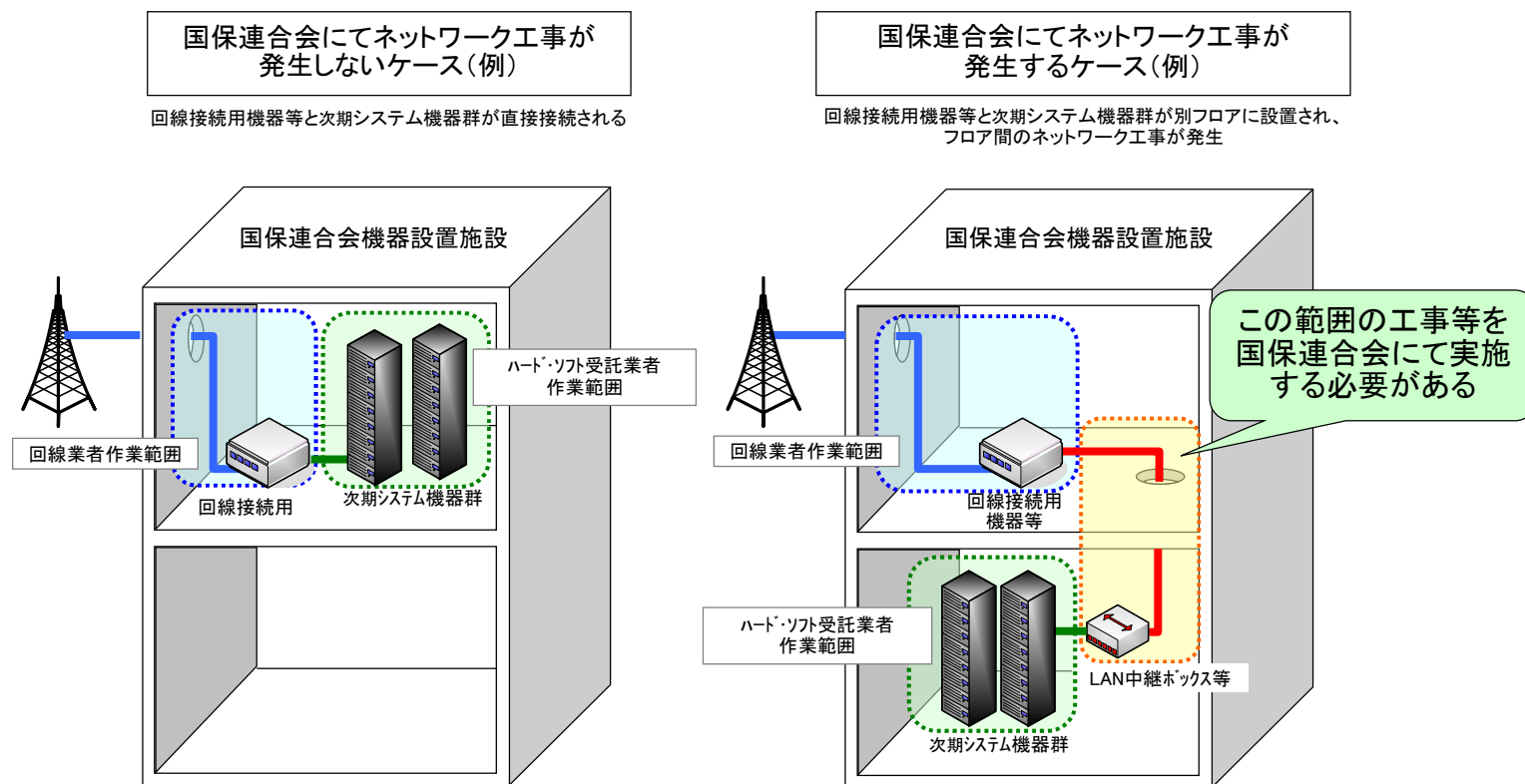


図 1-14 機器設置場所による、国保連合会作業の有無（例）

機2：関係者限り

1.8.2. 役割分担

事前情報収集及び機器構築等準備の作業内容及び役割分担を以下に示す。

表 1-2 作業内容及び役割分担

No.	作業名		作業内容	作業担当者
1	事前情報収集	情報提供依頼	国保連合会に対し環境調査票等を送付し、記入・回答を依頼する。	国保中央会
2		情報提供	国保中央会からの情報提供依頼に対し、国保連合会の情報を環境調査票等で回答する。	国保連合会
3		環境情報提供	国保連合会から提供された環境調査票の内容に基づき、システム受託業者、ハード・ソフト受託業者に対し、NW機器を含めた調達機器の事前設定を実施するように指示する。	国保中央会
4	機器構築等準備	NW機器事前設定	国保連合会への設置前にNW機器に対する主な設定を行う。 本作業は国保連合会の設置場所、またはハード・ソフト受託業者の作業場所にて実施する。	ハード・ソフト受託業者
5		ハード・ソフト事前設定	国保連合会への設置前に調達機器に対するOS等のインストールと主な設定を行う。 本作業は国保連合会の設置場所、またはハード・ソフト受託業者の作業場所にて実施する。	ハード・ソフト受託業者
6		共通NW回線敷設	共通NW回線を国保連合会に敷設し、開通させる。	回線業者
7		設置・作業場所準備	国保連合会に設置する機器の諸元に基づき、設置スペース・電源・空調設備等を確認し、必要に応じて工事等を行う。	国保連合会
8		導入準備	作業に使用する媒体等を準備する。 (事前に準備する必要があるものは別途提示する)	国保連合会
9		NW工事	必要に応じてネットワーク工事等を実施する。	国保連合会
10		機器搬入・設置	事前設定されたNW機器を含めた調達機器を国保連合会が指定した場所に設置し、ラック搭載及びケーブル接続を行う。 また、設置機器に対する初期導入や初期設定作業を実施する。	ハード・ソフト受託業者

機 2 : 関係者 限 り

表 1-2 作業内容及び役割分担

No.	作業名	作業内容	作業担当者
11	その他	機器構築等準備作業の開始、完了、延期、中止等の機器構築等準備作業に関するすべての意思決定及び機器構築等準備作業全般の指揮を行う。 国保連合会から連合会ヘルプデスクへの問い合わせに対する回答内容の確認を行う。	国保中央会(事務局)
		機器構築等準備作業に関する国保連合会からの問い合わせの回答を行う。 機器構築等準備作業が正常に完了していることの確認を行い、国保中央会(事務局)に報告する。	連合会ヘルプデスク (介護保険、障害者総合支援)

1.9. 国保連合会における工数

国保連合会での作業工数は、平成 30 年 11 月 13 日付事務連絡「介護保険・障害者総合支援システムの2020年度機器更改における連合会作業の作業工数(再)について」を参照。

機 2 : 関係者限り

1.10. 機器構築等準備

1.10.1. 国保連合会設置サーバ等

機器更改に係わる国保連合会のサーバ等の機器搬入・設置に関する作業分担について、国保連合作業とハードウェア受託業者作業に分けて以下に示す。

表 1-3 ハードウェア受託業者が行う作業範囲(国保中央会による一括調達範囲内)

No.	作業名	作業内容
1	事前準備作業	ラック搭載図の作成を行う。(ハードウェア受託業者の標準フォーマットにて作成) ※超特大規模、特大規模、大規模、中規模、小規模の国保連合会毎に、それぞれ UPS の有り無しの要素を加味した基本搭載図を作成する。なお、基本搭載図からの変更を希望する場合は、大まかな指示をいただければ、個別に搭載図案を作成する。
2		各導入機器の設置諸元の作成を行う。 ※寸法・重量・所要電力・電源コンセント形状及び必要個数の提示を含む。
3		電源系統の設計及び系統図の作成を行う。 ※ラック内における電源の物理配線図、論理配線図の提示を含む。 (搬入 1 ヶ月前に設計及び系統図を提供するので、提供から搬入までの 1 ヶ月間に電源工事を国保連合会で実施すること。)
4		各拠点の機器搬入経路及び機器搬入に関する制限事項の確認を行う。
5		機器設置レイアウトの確認を行う。
6		機器設置に関する制限事項(ルール)の確認を行う。
7		機器設置拠点毎の導入スケジュールの調整を行う。
8	現地作業	機器搬入立会いを行う。
9		機器搬入ルート養生を行う。
10		導入機器開梱作業を行う。
11		梱包材の引き取りを行う。(処分含む)
12		納品チェックを行う。
13		ラックの設置を行う。(耐震工事は除く) ※スタビライザ(転倒防止金具)のみによる床固定しない方法での設置は、一括調達の範囲で可能である。
14		ラックへの導入機器搭載作業を行う。
15		各種ケーブルタグの作成・取り付けを行う。
16		電源ケーブルの接続を行う。
17		ラック内及びラック間における LAN ケーブルの接続を行う。 ※ラック間のケーブル敷設は、各ラックが隣接している場合に限る。

機 2 : 関係者 限 り

表 1-3 ハードウェア受託業者が行う作業範囲(国保中央会による一括調達範囲内)

No.	作業名	作業内容
18	現地作業	FC ケーブルの接続を行う。(FC:ファイバーチャネル)
19		各導入機器の動作確認を行う。
20		ネットワークケーブル結線確認を行う。(物理的な結線の確認)
21		ネットワーク疎通確認を行う。(ping による確認レベル)

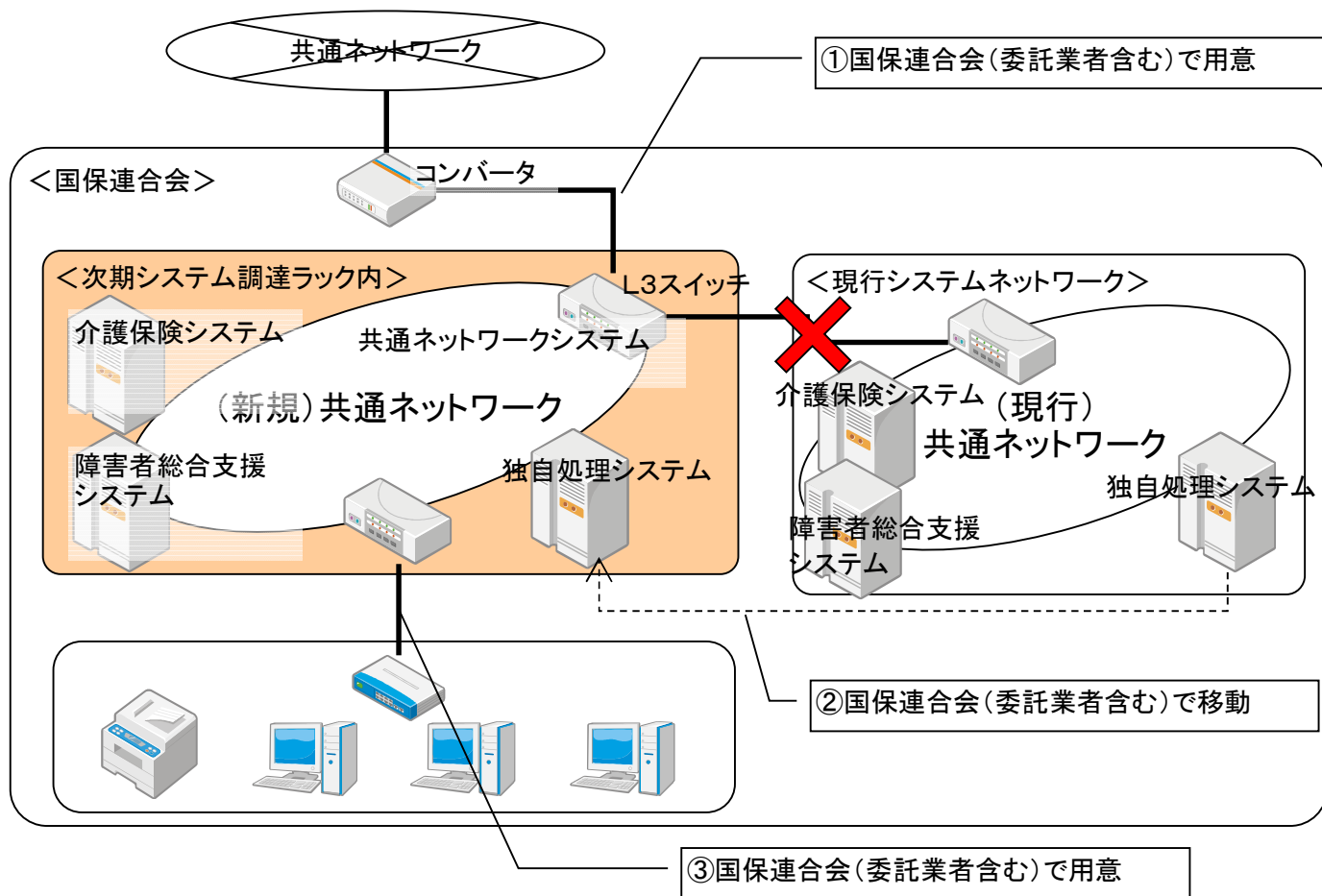
国保連合会(委託業者含む)が必要に応じて実施する作業を以下に示す。

表 1-4 国保連合会(委託業者含む)の作業範囲(国保中央会による一括調達範囲外)

No.	作業名	作業内容
1	事前準備作業	PDU、サーバ、ネットワーク機器、回線終端装置等に必要な OA タップの用意を行う。 ※国保連合会にて、電源工事が必要な場合は電源工事を実施し、電源タップを用意すれば、ラックへの電源タップの取り付けはハードウェア業者が実施する。
2		棚板の用意・取り付けを行う。
3		ラックの耐震工事を行う。
4		ラックを追加する必要がある場合の対応を行う。(ラック搭載図の作成、電源系統の設計及び系統図の作成) ※例えば、設置場所のデータセンターのルールで 1 ラックあたりの消費電力が制限されており、3 ラックでは足りなくなった場合等。
5		ラック設置に伴う床材の加工を行う。
6	現地作業	特殊な搬入作業を行う。(クレーン車が必要な場合等)
7		ラックが隣接されない場合のネットワークケーブル(LAN・FC)敷設を行う。

1.10.2. 国保連合会設置の作業分担

次期システム機器更改の機器搬入後の設置に関する作業分担について以下に示す。



図①の共通ネットワークのコンバータから次期システム調達ラック内の L3 スイッチまでのケーブルと、図③のラックから先の HUB やクライアント端末やプリンタまでのケーブルについては、国保連合会(委託業者含む)で用意と設置を行う。

図②の次期システムに独自処理システムを設置する場合は、独自処理システムを次期システム調達ラック内に国保連合会(委託業者含む)で設置を行う。

(注意) 現行システムのネットワークと次期システムのネットワークは、システム監視やウイルスバスターなどを考慮し接続は不可とする。

※独自処理システムの機器については共通ネットワークのポリシーに則り接続を行う。

図 1-15 機器構築等の役割分担

1.10.3. 国保連合会設置の作業分担の前提条件

次期システム機器更改で搬入された機器の設定内容や前提条件について以下に示す。

- ① 次期システム機器更改で導入されるネットワーク機器やサーバについては、事前に調査を行った各国保連合会の環境調査票により、ハードウェア業者が搬入前に、仮想化基盤、OS のインストール作業を行う。ミドルウェア（ウィルスバスター等）については、国保中央会から提示される手順書に従って、国保連合会（委託業者含む）にてインストール作業を行う。
- ② ハードウェア業者の機器設置後に、次期システム機器更改調達ラックを別の場所等に移動する場合は、国保連合会（委託業者含む）にて実施する。
- ③ 共通ネットワークの機器設置に伴う作業については、国保中央会から提示される手順書に従って国保連合会（委託業者含む）が設定を行う。
- ④ 介護保険システムのインストール作業や設定作業については、国保中央会から提示される手順書に従って国保連合会（委託業者含む）が設定を行う。（詳細は、「第3章 介護保険システム」参照）
- ⑤ 障害者総合支援システムのインストール作業や設定作業については、国保中央会から提示される手順書に従って国保連合会（委託業者含む）が設定を行う。（詳細は、「第4章 障害者総合支援システム」参照）

1.11. 機器構築等

1.11.1. 機器構築等の概要

機器構築等について、「ネットワーク、サーバ」、「プリンタ」、「クライアント端末」で以下の役割分担・流れで作業を行う。

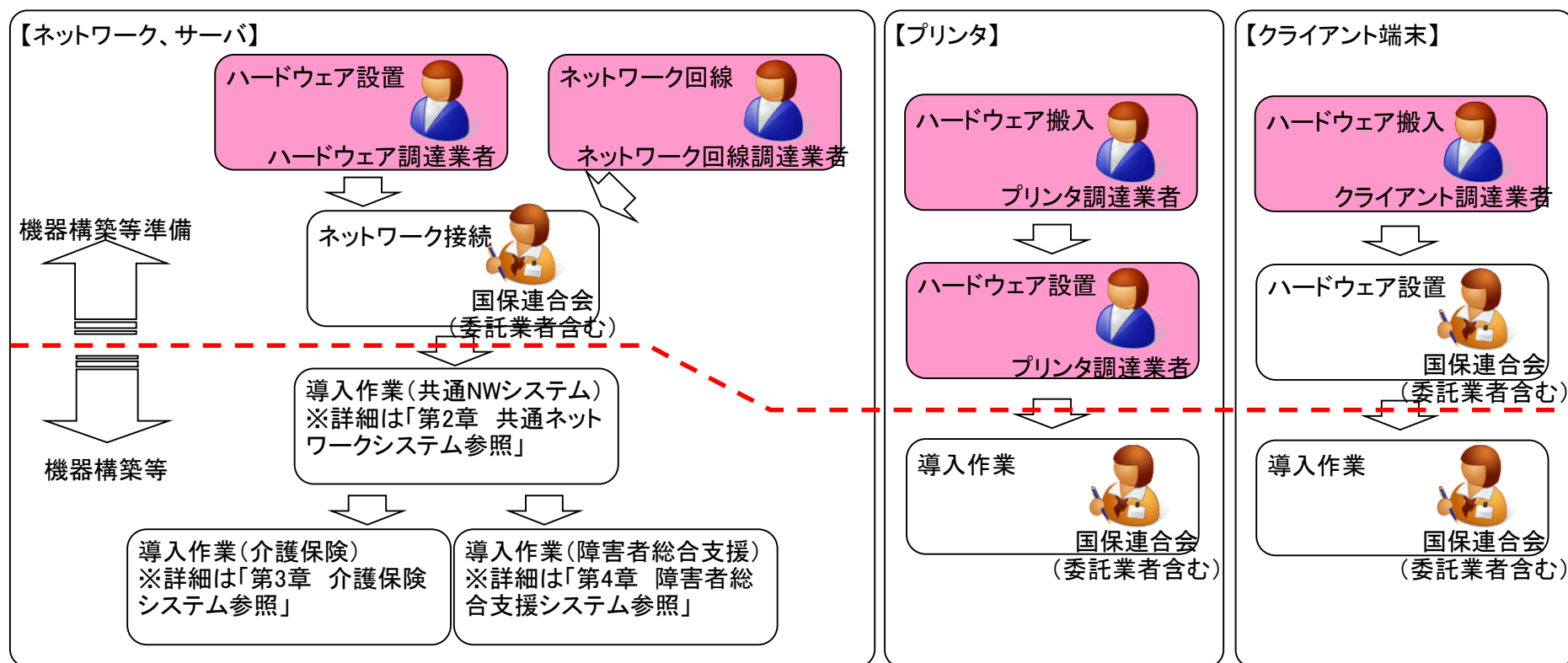


図 1-16 機器構築等の概要

1.11.2. 国保連合会設置のプリンタ

次期システム機器更改の国保連合会プリンタの搬入・設置に関する作業分担について以下に示す。

- ① システム受託業者（共通 NW システム）は、国保連合会プリンタの IP アドレス、サブネットマスク、Default Gateway を払い出し、国保中央会に提示する。
- ② 国保中央会は、プリンタ調達業者に国保連合会プリンタの IP アドレス等を提示する。
- ③ プリンタ調達業者は、国保連合会拠点にプリンタを設置する。設置時に、プリンタ調達業者が併せてプリンタへの IP アドレス等の設定作業も行う。
- ④ 国保連合会（委託業者含む）は、プリンタドライバのインストール後、機器構築時にプリンタとサーバ等機器とのネットワークの疎通確認を行う。

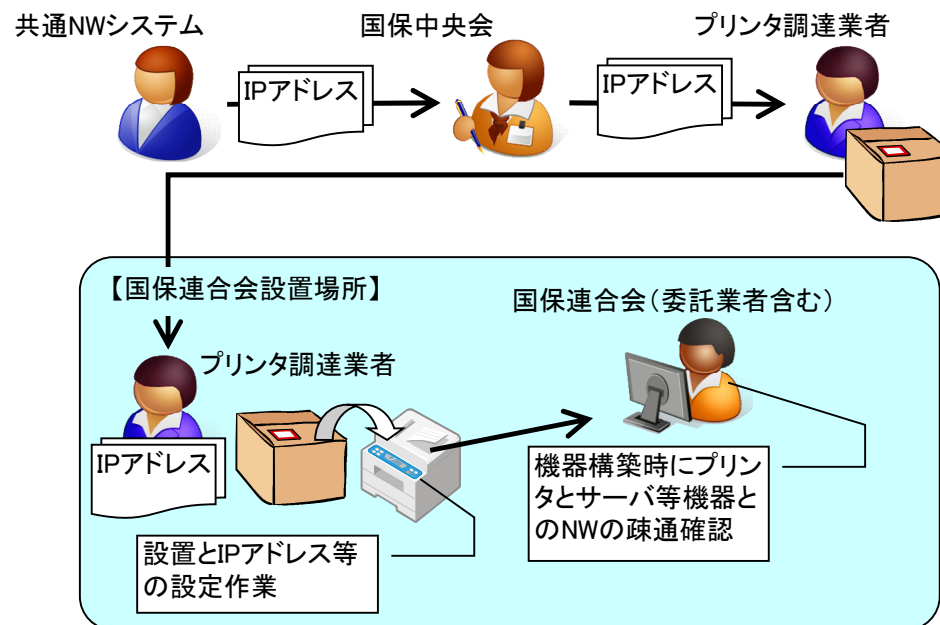


図 1-17 国保連合会設置のプリンタ

1.11.3. 国保連合会設置のクライアント端末

次期システム機器更改の国保連合会クライアント端末の搬入・設置に関する作業分担について以下に示す。

- ① システム受託業者（共通 NW システム）は、国保連合会クライアント端末の IP アドレス、サブネットマスク、Default Gateway を払い出し、国保中央会に提示する。
- ② システム受託業者は、ミドルウェアのインストール等手順書を国保中央会に提示する。
- ③ 国保中央会は、国保連合会（委託業者含む）に国保連合会クライアント端末の設定手順書を提示する。
- ④ クライアント調達業者と国保連合会の間で搬入日・搬入場所の確認のための調整を行い、クライアント調達業者が指定する配送業者により配送する。
- ⑤ クライアント端末は、OS のみインストールがされているため、ミドルウェアのインストール・IP アドレスの設定等は国保中央会から提示される手順書を基に、国保連合会（委託業者含む）がインストール作業を行う。（対象ミドルウェア：MS-Office、ウィルスバスター、関連アプリケーション）
- ⑥ 国保連合会（委託業者含む）が、設定作業後にクライアント端末とサーバ等機器とのネットワークの疎通確認を行う。

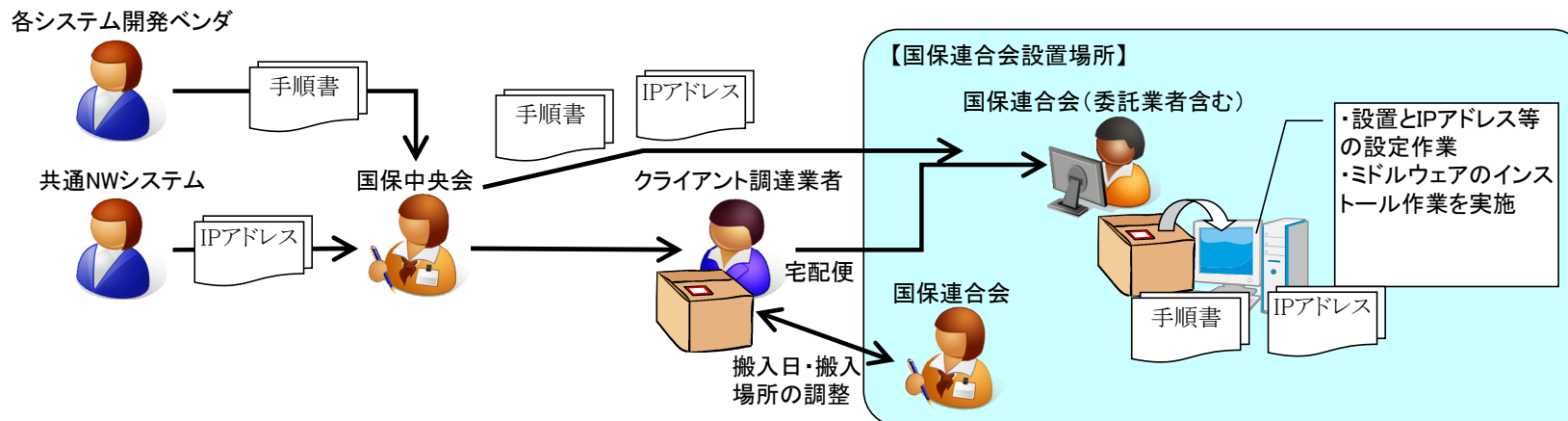


図 1-18 国保連合会設置のクライアント端末

1.11.4. 国保連合会設置の回線

(1) メイン回線 (2 本)

- ① 回線開通にあたっては、事前調査、回線工事の順番で準備を進める。
- ② 各準備作業の前に、回線調達業者の担当者から、国保連合会窓口担当者に対し、日程調整の連絡を行う。

(2) 国保連合会～委託電算会社間の回線 (国保中央会に一括調達を依頼した国保連合会のみ)

- ① メイン回線と同様の手続きとなる。

※ (1)～(2)の各回線敷設にあたっては、事前の現場調査により、付帯工事(配管や木板設置等の工事)が必要となる場合がある。付帯工事については、回線調達業者の調達範囲外となるため、国保連合会指定の業者もしくは、回線調達業者と、別途契約して工事を実施する必要がある。

※ 回線調達業者の作業範囲は、各設置拠点の共通ネットワーク等の回線終端装置までとなる。